

補正予算

議第 59 号 高山市一般会計補正予算（第 1 号）

4 億 9,381 万円の増額
(飛騨高山ふるさと基金積立金への積み立て、
プレミアム付き商品券事業、老人福祉施設整備
補助金など)

質疑から明らかとなった事項

- プレミアム付き商品券事業は消費税率 10 %
への引き上げによる低所得者と子育て世代への消費に与える影響を緩和することと、地域の消費を喚起することを目的としている。
- 今回のプレミアム付き商品券は利用できる店舗の制限はなく、広く応募された店舗で利用できる。

問 販売時期と今後のスケジュールは。

答 販売は 10 月 1 日を予定している。申請書と引換券の発送を 8 月から 9 月にかけて行う予定である。

問 商品券事業の補助金として 700 万円が賃金として計上されているが、時間給の基準はあるのか。

答 国からの基準はない。

問 今回の商品券事業における賃金の単価は。

答 市の賃金職員の単価である 900 円を予定している。

問 今回の商品券の買いやすさについてどのような考え方があるのか。

答 今回の商品券は 500 円単位となってお

り、4,000 円で、5,000 円分の商品が買えることになる。

問 商品券の購入時間や購入場所に関する配慮は。

答 これまで市役所本庁や支所、金融機関で販売していたが、今回は郵便局でも購入できる。

問 今回の商品券では電気代やガス代、公共料金の水道代も対象となるのか。

答 事業者として登録することもあるが、公共料金の支払い等は対象外となっている。

問 商品券事業に関して高山市が独自で上乗せをする必要もあると考えるが、市の考えは。

答 今回、上乗せはしないが、消費税率が 10 % に引き上げられた影響がどのようにでてくるのか、見ていく必要があると考えている。

問 老人福祉施設整備費補助金の対象事業者と、開設時期は。

答 対象の事業者は医療法人万裕会で、令和 2 年 3 月の開設を検討している。

議第 60 号 平成 31 年度高山市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

3,800 万円の財源振替
(消費税率引き上げに伴う介護保険料の 1 号保険料の低所得者軽減強化に伴うもの)